



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 6月定例会
補正予算・質疑

④～⑨ 一般質問

⑩～⑪ 委員会報告
(総務産業建設・文教市民福祉)

⑫ 討論

⑬ 政務活動費収支報告

⑭ 全国市議会議長会
定期総会報告等

⑮～⑯ 表決結果、議決結果一覧表

2016年
第42号
平成28年9月1日発行



とったぞー (拝志保育所)

6月定例会

28年度一般会計総額は 145億3,083万円に

1億6,403万円を追加

一般会計補正予算に 計上された主な事業

6月定例会が6月21日から7月6日まで16日間の会期で開催された。
今定例会では市長提案の一般会計補正予算等22議案（報告6件、承認6件、補正予算1件、条例制定・改正5件、契約議案2件、その他議案2件）及び請願3件、発議1件の合計26議案を慎重に審議した。
また、8人の議員が、一般質問を行った。

（注）事業名称欄の

○印は大幅増額事業、

★印は東温・松山連携事業

基幹系システム運用管理費

・マイナンバー制度対応に係る基幹系システム改修経費

186万円

★東温・松山連携

市民参加型まちづくり推進事業

・市民参加型のまちづくり活動実施に係る運営経費

40万円

★東温・松山連携

病児・病後児保育事業

・病児・病後児保育に係る実施経費

209万円

★東温・松山連携
婚活支援事業

・婚活イベントの開催経費

39万円

薬用植物産地化支援事業

・薬用植物の生産に対する支援（農業用機械導入経費に対する助成）

111万円

高速道路踏道橋点検事業

・松山自動車道に架かる農道橋及び水路橋の点検実施経費

242万円

○森林そ生緊急対策事業

・木材加工流通設備の導入経費に対する助成

1億500万円



難燃木材に加工する装置の導入経費を助成する

橋梁等長寿命化事業

・市道橋80橋及び市道トンネル2路線の点検実施経費

4,250万円



橋梁点検車による橋梁点検状況

非常備消防一般管理費

・消防団の資機材整備経費

103万円

災害対策事業

・指定避難所（中央公民館）への防災井戸設置工事費

248万円

臨時職員賃金

・産休代替臨時職員等の賃金

473万円

議案に対する質疑

東温市国民健康保険税条例の一部改正について

問 条例改正で影響を受ける国保被保険者の件数と金額は。

答 改正により課税限度額が4万円上がった89万円になる。該当世帯数は108世帯で、350万円の増額になる。軽減判定の見直しの該当世帯は21世帯で、80万円の減額になる。合計で270万円の増額になる。

一般会計補正予算

問 森林そ生緊急対策事業は、県支出金で1億500万円、事業実施企業との分担で2億2千万円程度の事業になるが、どのようなものか。

答 木材の新たな需要開拓をめざして、木材に燃えにくい加工を施すために、3種類の機械設備を導入する計画に対し補助金を交付する予算である。

問 森林そ生緊急対策事業の事業計画では、どれくらいの木材需要を見込んでいるか。

答 大型加工機器を導入する前

の平成24年度は、年間、原木換算で200立方メートルの加工だったが、平成28年度に難燃加工機器を導入することにより、平成29年度の加工木材の予定数量は3,500立方メートル、約17・5倍を計画している。

問 マイナンバー個人カードの発行枚数はいくらになるか。今後はどう対応していくのか。

答 5月末現在で、申請件数が2,664件、交付済みが1,746件。

市としては、申請が少ないと考えるが、国では、国保の広域化に合わせて、マイナンバーカードに保険証機能を持たせようという動きもある。市民に積極的にマイナンバーカードの交付申請をしていただきたい。

問 薬用植物産地化支援事業の計画の概要は。

答 平成26年度から始まり、平成26年度の取り組みは、農家が6戸、栽培面積が1万3000平方メートル。平成27年度の実績は、農家が27戸で、栽培面積は1万9,900平方メートルになっている。収入はおおむね反当り40万円程度の売り上げにな

っている。
比較的軽い作物のため、高齢者、女性の方でも取り組むことができ、また、鳥獣の被害を受けにくいため、市として今後も助成をしていきたい。



薬草の噴射式洗浄機を整備する

問 東温松山連携の婚活支援事業とは、どんな内容か。

答 昨年度、東温市で婚活応援講座を1回開催した。今年度は2回予定している。予算計上している広域連携に関するものは、3市3町で取り組み、それぞれの地域ならではのイベントを開催する。また、ホームページ等でイベントの周知をするもの。

問 病児・病後児保育事業の委託料の補正の内容は。



まつやま圏域未来共創ビジョン

答 病児・病後児保育事業は、石川小児科で開設している。
今回、松山市と広域連携をすることで、松山市と同じ6年生まで受け入れることとした。
また、利用定員は、松山市の枠を2人分新設し計6人としたため予算を補正した。

問 この協約は、3市3町の連携と聞いているが、協約はどのような形式で締結するのか。

答 松山市とそれぞれの市町が1対1の関係で連携協約を締結するようになる。



8議員 市政を問う!!

一般質問



6月定例会

問 私は『総合保健福祉センター』という箱モノの建設はすべきではないと考えるものだが、なぜ土地を購入し周辺整備をしてまで、庁舎に隣接するような場所に建設しようとするのか、公共施設は分散する

少子高齢化・人口減少社会 今、私たちの求めるものは



大西 勉 議員

ことごと地域の活性化に寄与し、緊急災害時における対応施設として活用できるのだ。この箱モノは躯体工事で10億1千万円、周辺整備や備品、ランニングコストなどを含めると詳細に計算したことはないが、何億円も必要とするだろう。

いま私たちの社会が求めるものは、少子高齢化の急速な進展に伴う対応である。それは婚活の充実であり産みや子育てやすい施策を講じることであり、介護保険の軽減化を図り高齢者の知恵と経験を生かすような社会の構築こそ必要不可欠であると思うがその見解は。

高須賀市長
建設場所は建設検討委員会において選定されたものである。市民のニーズに対応した行政サービス機



とうおん婚活応援講座



2歳児教室

能を集約するのが最善と判断された。保健機能、福祉機能の集約、教育との連携強化により、事務・事業の効率的運営を図り、特別支援教育、教育支援センター機能も備え、結果的に市民サービス向上につながり、ひいては人口減少や少子高齢化対策にも寄与するものと考えている。

市長の政治姿勢は

問 空き事務所を借りようとしたところ市長が押さえているので交渉できない。ということであった、市長は何の目的で民業を圧迫してまで借りる必要があるのか、その真意は何か。また、10月に行われる市長選挙の推薦依頼を、職員のOBや行政に関する組織に対してしたと聞くがその真意は。

高須賀市長

空き事務所の借用目的は、私の後援会事務所としての借入れについて、所有者に後援者が打診したものである。あくまでも民々の契約であり民業圧迫には当たらないものと考えている。推薦の件に関し、その様な事実は記憶にない。

問 財政状況からみた今後の施策展開は。

大西副市長

財政状況を示す、各比率は、現在のところいずれの比率も健全な数値を示しているが、今後の見通しとして、歳入では、生産年齢人口の減少による個

財政状況と 第2次総合基本計画 今後の施策展開は



伊藤 隆志 議員

人市民税の減収や、企業の業績に左右される法人市民税の安定確保は難しく、自主財源の大幅な増収は見込めない状況となっている。

歳出では、急速に進む高齢化により、医療・介護費をはじめとする社会保障給付費の伸びが顕著となっており、あわせて、老朽化が進んでいる公共施設の多額の改修経費も必要となってくる。

今後、歳入の減少と歳出の増加という極めて厳しい財政運営を強いられるとの認識から、将来に関わる問題として、職員全員が認識を共有するため、企画財政課が主催し、本年4月、全職員を対象に、現在の財政状況、今後の問題点、行政改革に関する説明会を開催するなど意識改革に努めている。



本年3月に策定された第2次東温市総合計画

今後の施策展開は、厳しい財政状況の中、総合計画に掲げる各種施策を着実に推進していく必要がある。事業実施における優先度の見極めや既存事業の徹底したスクラップアンドビルドの実施による財源の捻出も必要と考えている。

市長の進退は
今後の施策展開は、厳しい財政状況の中、総合計画に掲げる各種施策を着実に推進していく必要がある。事業実施における優先度の見極めや既存事業の徹底したスクラップアンドビルドの実施による財源の捻出も必要と考えている。

高須賀市長
今一度、初心に立ち返り、長年の行政マンとしての経験とネットワーク、知恵とエネルギーの全てを傾注し、山積する行政課題に取り組むことが私に与えられた使命と深く胸に刻み、市民が主役の市政・公平で公正な市政・創造と挑戦の市政の3つを基本姿勢として、引き続き市政のかじ取り役をさせて頂きたいと決意したところであり、ご理解を賜りたい。



丸山 稔 議員

包括的な子育て支援を

問 SNSや専用アプリを活用して、より一層「だれもが子どもを産み育てやすい東温市」をめざすべく考えるが。

側面財政課長

現在、本市では広報誌やホームページ、とおんメールを通じて子育て情報等を発

信している。これに加え、本年3月から「とおんNOTE」も構築し、専用アプリも構築した。今後、市民や関係事業者等の書き込みによる情報の充実をめざし、さらなる子育て情報の発信に努めたい。

問 新生児聴覚検査費用の助成制度導入の考えは。

野中健康推進課長

現在、市では検査費用の公費負担は行っていないが、本年3月における国の通知を受け、県内統一で公費負担に向け、実態調査や医師会との調整を計画中である。



子育て支援センターのおおぞら広場

食品ロス削減への取り組みは

問 日本では年間2,800万トンの食品廃棄物が発生しており、その内632万トンが食品ロス(食べられるのに捨てられる)とされる。削減に向けた具体的な取り組みは。

野中健康推進課長

教育現場における食育環境教育はもとより、今後は一般市民向けの取り組み以外に、食品関係事業者や消費者という視点も取り入れた形での「食品ロス」削減をめざしたい。

高齢者に優しいまちづくり

問 運転免許証の自主返納について、の認識と、返納後の移動手段の確保をどう考えるか。



相原 眞知子 議員

東温市の子ども子育て支援は万全か

問 教育委員会部局に保育事業等を移管した成果は。

池川教育長

二元化対応であったものが、教育委員会の支援のもと、保・幼・小の連携において、円滑な接続を総合的に提供することが可

能になった。幼稚園長・保育所長を定期的に開催し、情報交換したり、取り組み内容を協議したりすることで、連携協力の体制が構築されつつある。人事面においては、幼稚園と保育所との人事交流を円滑に進めることができるように、適材適所の人事異動の幅を広げることができた。

問 放課後児童クラブの名称をクラブに統一してはどうか。

高須賀教育委員会事務局長

「組」を「クラブ」に統一することで、わかりやすくなるというメリットはあげられるが、業務上特段の支障もないので、当面名称の統一は考えていない。

問 児童館の運営状況は。

丹生谷保育幼稚園課長

昨年4月から常勤館長を配置したことにより児童館3館の統括とあわせ、担当部局とのスムーズな連絡調整が取れている。また、深い知識や経験を有していることから、児童厚生員に対し現場で直接指導できることは大きな成果である。

問 発達障がい者への対応は十分か

大西副市長

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として「東温市基幹相談支援センター」を設置し、業務は社会福祉協議会に委託している。

問 「愛媛県発達障がい者支援センターあい・ゆう」との連携は。

大西副市長

県立子ども療育センター内に設置されている、県内全域の発達障がい者を支援する組織「愛媛県発達障がい者支援センターあい・ゆう」から、地域自立支援協議会定例会に相談員が参加し、ともに検討し、連携に努めている。



くすのき児童クラブの子どもたち



松末 博年 議員

総合戦略における働く場所の確保のために

問 総合戦略における「働く場所をつくる」に企業誘致の推進があり、工業(企業)団地の造成やスマートインターチェンジの整備構想がある。その見通しは。

丹生谷産業建設部長

工業団地は東温市土地開発公社において、昨年度企業動向と二一ス調査を実施。14

社から約15ヘクタールの二一スを把握。この調査を踏まえ候補地10地区を抽出し雇用創出計画を取りまとめた。今年度、工業団地基本構想の策定を進めるとともに、事業着手の体制を整えるため規模・費用などは未定だが、平成33年度の分譲開始を目標にしたい。

問 市内企業応援の取り組みは

本線からETCゲートまでがネクスコ西日本の負担、ゲートから2車線の接続先道路までが市の負担、市施行には55%の国の補助がある。

高須賀市長

東温市中小零細企業振興基本条例に基づき、産業振興会議の機能を拡充した円卓会議を設置し企業の意見や要望を踏まえた振興施策について協議を行っている。さらに、効果的な振興施策を策定するため、課題別に小委員会を設置し、具体的な支援策に取り組んでおり、市内の企業を応援している。

問 総合戦略における若者による「まちづくり」への参画は。

側面財政課長

安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくるという基本目標のもと、市民と連携したまちづくりの強化を施策方針に上げ、市民ワークショップの開催や市民提案事業への助成、また、まちづくり団体の育成や多世代交流拠点の整備といった施策を展開している。若者に特化しては、いないが、世代の壁を超えた地域づくりを実施したい。



まちづくりの拠点として期待されるぶらっと HOME



丹生谷 美雄 議員

幼稚園の一時預かり制度や 上林・西谷・東谷小学校の 児童クラブへの進捗状況は

児童クラブの開設に向けた取り組みや、進捗状況は。

丹生谷保育幼稚園課長
幼稚園の一時預かり事業は、6月1日から東谷・西谷幼稚園で開始した。また夏休み中の一時預かりについても、重信・東谷・西谷幼稚園で申し込みの受付を開始している。

放課後児童クラブへの移行については、夏休み中に施設改修あわせて指導員の確保を行い、来年4月のスタートをめざし、準備を進めている。

農業振興基金の活用状況は

問 昨年12月議会において、振興基金について尋ね、事業化したいとの答弁を得たが、審議内容や進捗状況は。

問 人口減少が危惧され、他市でも様々な子育て支援が行われている。働く母親の負担を少しでも軽減するため、前回の一般質問において、前向きに検討すると答弁された、幼稚園の預かり時間の延長や、小学生が土曜日、夏休み等にも利用可能な児童

基金条例の目的である「魅力ある地域農業の振興」の実践に向けたブランド化や特産地化、また先進的な取り組みを行っている農家の声が反映される活用策が検討されているか。

大森農林振興課長

農業振興基金の活用は、地域農業再生協議会で審議を行っている。JA・農業委員会・農業者団体等13名で構成し、幹事会を4回開催した。「魅力ある地域農業の振興」への取り組みは、限られた基金で、より高い効果を得るため本年2月に規則を定め、受益者の多い取り組みを優先したいと考えている。ブランド化や特産地化についても、さらに意見の集約を図り、協議の上で取り組みたい。



あしたてんきになあれ(拝志保育所)

国民体育大会等の取り組みは

問 大会を来年に控え、多くの市民が参加し、大会を盛り上げる必要があると考えるが、市の特産品ブリスや市民の動員計画は。

永野総務部長

市の特産品のブリスを設置し市のPRに努める。
幼稚園や保育所、小中学校では応援のぼり旗の作成、花いっぱい運動などで、おもてなしの準備をしている。市民等の応援は、地域や学校行事に支障のない範囲で検討したい。



森 眞一 議員

「いじめ」への対応を 後回しにせず、子どもの 命最優先の教育を

池川教育長
いじめを発見、通報を受けた時、速やかに教職員全体で共通理解し、組織的に対応し、被害児童・生徒を守る。とともに、加害児童・生徒に対しても保護者の理解に努め、専門家の協力で、的確に対応できるようにしている。個人のプライバシーを守る観点から、すべての保護者に伝えることはしていない。

ごみ問題

問 ごみ問題で、現在山之内地区と交渉中と聞いている。焼却炉は耐用年数がきれるのなら廃棄し、ごみの分別を強化して、余ったお金を子育て

介護保険

問 来年4月から、要支援1・2の方の訪問介護と通所介護が保険からはずされて、市の総合事業へ移されるが、介護の質は落ちないのか。



東温市クリーンセンター

東温市も9月議会に条例改正を上程し、29年度から中学生まで医療費(通院費)無料を拡充している。



山内 数延 議員

子育て支援の充実に 中学生までの医療費を (通院費)無料にしては

問 子育て世帯への経済支援は、市の総合計画及び総合戦略の重点施策に「子どもの医療費助成」と位置付けている。県内でも中学生まで無料化を実施している市もあり、伊予市も6月議会に、12月からの実施に向けて条例改正をしている。

問 山間地域の小学校は学びの場だけでなく、故郷の将来を担う人材を育て防



上林小学校(児童数27名)

問 小規模校への通学区域の弾力的運用を

問 大震災が発生した場合、避難所の運営、支援物資の配布並びに罹災証明書の発行・現地調査に職員が配置が必要であるが、熊本地震を教訓に総体的な人的配置は。

や医療や福祉の費用に回すべきではないか。

以下の方が特別養護老人ホームに入れないが、どう対応するのか。

高須賀市長

今年3月に策定した基本計画で、ごみ減量、リサイクルを推進し、平成32年度までに家庭ごみの1人1日当たり1.5kg削減を現行より5%削減する目標を掲げて取り組みを進めている。東温市の場合、すでに焼却施設を運営しているため、この施設を廃止することは考えていない。

大西長寿介護課長

来年4月から介護予防訪問介護と介護予防通所介護が新しい総合事業へ移行する。財源は、従来の保険給付費と同じで、国等の負担が50%、残り50%は40歳以上の方が負担する保険料で賄われるので、従来どおりの介護サービスを受けられる。要介護2以下の方が、特別養護老人ホームへ入所を希望する場合、居宅で日常生活を営むことが困難で、やむを得ない事由がある場合は、施設の入居検討委員会が本市の意見を聞くようになっている。必要が認められれば、特例的に入所できる。

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎平成28年度東温市一般会計補正予算について
〔歳出〕では、
民生費—児童福祉費で東温・松山連携病児・病後児保育事業 事業費209万4,000円は予算説明資料により、現在対象者は小学校3年生までであるが今回対象を6年生までに拡大し、また松山連携により松山市の枠を2人分新設して計6人にして子育て支援を充実する。

問・病児・病後児保育事業での送迎サービスの検討は。
答・他市町の先行事例を参考に必要性等について検討したい。

問・病児・病後児保育事業の内容と医療費は。
答・病気の子どもを専用ルームで一時的預かり保育をするものである。委託料には医療費は含まれず、医療費は乳幼児医療が負担する。

問・子育て支援で家庭環境のフォローアップ等の実施体制は。
答・未就学児は保育所・幼稚園また児童館、地域子育て支援センター事業、保健事業等でフォローしている。

問・市内で病児・病後児保育事業を受け入れている事業所は。

答・現在一小児科医での実施となっている。

問・無料にして保護者負担を軽減しては。
答・現在は減免制度も実施して負担軽減を図っているが連携協約締結後に研究したい。

問・松山市での実施予定時期は。
答・連携協約締結後になるので9月以降の予定である。

問・このサービスの利用時間は。
答・現在の利用時間は平日は午前8時30分から午後6時まで、土曜日は午前8時30分から午後1時までである。

問・教育費—公民館管理費の賃金192万7,000円について、臨時職員の業務と採用方法は。
答・仕事は一般事務で採用は公募により採用試験を実施する。
全員賛成 原案可決



病児・病後児保育事業所 (石川小児科)

問・個人番号の利用範囲が拡大されるのか。
答・今回の改正は、利用範囲を拡大するのではなく、障がい者の地域生活支援事業で、転入者が利用申請を行う際に必要な住所所地からの所得証明の取得を省略できるようにし利便性を図るための条例改正である。
全員賛成 原案可決

問・東温市家庭的保育事業等の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
全員賛成 原案可決

◎東温市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

問・条例に追加する義務教育学校とはどのような学校か。
答・小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う小中一貫校である。
全員賛成 原案可決

【委員長 山内数延】

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算について
問・市民参加型まちづくり推進事業とはどのようなものか。
答・若い市民を中心に、まちづくりを学び体験し実践していくもので、若い市民のまちづくり参加の土台づくりをする。

問・薬用植物産地化支援事業について。
答・刈込機と噴射式洗浄機をそれぞれ1台ずつ整備する。

問・森林そ生緊急対策事業は。
答・桝サカワが需要拡大をめざし木材を燃え難く加工する機械等の補助金で、財源は全て県費。

問・市道トンネル点検の場所は。
答・「黒穂トンネル」と「鳥越トンネル」の2カ所。

問・防災井戸設置工事の内容は。
答・中央公民館敷地内に直径100mm、深さ20mを予定している。災害時停電の場合は、発電機により稼働、用途は、生活用水として使用する。
全員賛成 原案可決

◎東温市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について

◎東温市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

以上2件は、質疑なく
全員賛成 原案可決

◎重信中学校体育館大規模改修建築主体工事請負契約の締結について

問・施工監理はどうするのか。
答・別途入札により委託する。
全員賛成 原案可決

◎災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)購入契約の締結について

問・圧縮空気消火装置とは。
答・ポンプから送られる水に消火液剤を混ぜ、消火泡を放射する。600ℓの消火泡で1万ℓの放水と同じ能力がある。
全員賛成 原案可決

◎松山市との連携中核都市圏形成に係る連携協約の締結について

◎東温市道の路線認定について
以上2件は、質疑なく
全員賛成 原案可決

◎日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書提出についての請願
ある一部の国が核兵器を使うと断言している状況下において賛成できない。
賛成者なし 不採択

◎「安保法」の廃止を求める意見書提出についての請願
賛成者なし 不採択



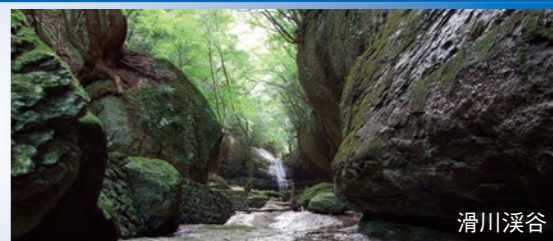
鳴門市役所での行政視察 (総務産業建設委員会)

書提出についての請願
対案なしでは、国を守る安保法を廃止できず、反対である。
賛成者なし 不採択

◎伊方原発3号機の再稼働容認の撤回及び耐震審査のやり直しについて意見書送付を求める請願
燃料棒が入っている現時点において、この意見者の提出は遅い。
賛成少数 不採択

◎行政視察報告
徳島県鳴門市で、「エコノミックス」が「ゲートディング鳴門」徳島県勝浦郡上勝町で、「葉っぱビジネス」地域ビジネス」について視察研修した。今後の東温市の産業創出、農林振興に提言していきたい。
【委員長 渡部繁夫】

討 論



滑川渓谷

反対討論

森 眞一

◆請願第4号「安保法の廃止を求める意見書提出についての請願」を不採択とした委員長報告に反対する。
安保法の内容は、日本が攻められてもいないのに、他国に対する武力を認める集団的自衛権の行使を認めたことに加え、後方支援や武器使用の拡大等により自衛隊が海外において武力の行使にいたる危険性を高めるものとなっている。これらの点で、安保法は、憲法第9条に違反している。安倍政権は、一内閣の力でこれまでの自民党政権が認めてこなかった集団的自衛権を認めたことで、憲法違反の安保法制を成立させた。多くの憲法学者や弁護士、国民の声を踏みにじって、決して許せない。

賛成討論

丸山 稔

◆請願第4号「安保法の廃止を求める意見書提出についての請願」を不採択とした委員長報告に賛成する。
本請願は先に成立した平和安全法制を「戦争をするための法案」と決めつけ、更には立憲主義に反するとしているが、まったく根拠の無い批判であると言わざるを得ない。
今回の法整備においては、これまでの政府見解通り、「もっぱら他国を防衛するための武力行使は認めず、あくまでも専守防衛の範囲でしか使用できない」という新3要件で明確な歯止めがかかっている。憲法9条の下での自衛の措置の限界が明確にされたものであり、違憲の批判は当たらない。

反対討論

森 眞一

◆「伊方原発3号機の再稼働容認の撤回及び耐震審査のやり直しについて意見書送付を求める請願」を不採択とした総務産業建設委員会に反対する。
4月に起こった熊本・大分地震は、長期にわたって、地元の人々を恐怖に陥れた。地震多発地帯の日本に原発は非常に危険である。瀬戸内海にある伊方原発は、一旦重大事故が起これば中四国住民に多大な被害を及ぼす。原発がなくとも電気は足りている。
沖合5キロメートルにある活断層を考慮すれば、伊方原発の基準値は過小すぎる。電力は原発でなく、再生可能エネルギーで賄えば、仕事も増え、地域も活性化できる。

賛成討論

永井 雅敏

◆「伊方原発3号機の再稼働容認の撤回及び耐震審査のやり直しについて意見書送付を求める請願」を不採択とした総務産業建設委員会に賛成する。
愛媛県は伊方原発3号機の再稼働に際し、四国電力から燃料装荷が安全に完了したとの報告を受け、現地で作業状況を確認したとのこと。今後とも節目節目に職員を派遣して安全確認を行っていくとの意向を示している。
また、四国電力に対し、県民の安全・安心の向上に向けて、不断に取り組むよう求められている。
このような状況を踏まえ、再稼働容認の撤回及び耐震審査のやり直しは必要ないと考える。



北吉井のビャクシン



見奈良の秋桜



皿ヶ嶺竜神平

平成27年 政務活動費収支報告

政務活動費

東温市議会議員は、調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費の交付を受けることができます。交付額は、議員一人に月1万5千円です。

議員は、政務活動費に係る収支報告書を作成し、領収書又はこれに準ずる書類を添えて議長に提出しなければなりません。また、本年3月に制定した議会基本条例では、「市民に対して議会の活動に関する情報を、多様な広報手段を使って積極的に公開し、透明性を高めるとともに、説明責任



5月27日、条例に基づき政務活動費収支報告書・領収書等を添え、平成27年度分の報告書写しを議長から市長に送付しました。

市長への報告

を果たすものとする。」と掲げており、積極的な公開のもと、政務活動費の個人別収支を公開します。

平成27年度政務活動費 収支一覧表

議 員	支給額 (円)	支出額 (円)	残 額 (円)	調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費
				(視察等の調査研究に関する経費)	(研修会等に参加する経費)	(活動を住民へ報告するための経費)	(資料を作成する経費)	(図書や資料等を購入する経費)
松末 博年	180,000	183,155	0	105,807	72,880	0	0	4,468
丹生谷美雄	180,000	192,505	0	104,765	71,540	0	0	16,200
山内 数延	180,000	175,048	4,952	52,716	80,464	0	894	40,974
渡部 繁夫	180,000	156,346	23,654	51,749	88,659	0	0	15,938
森 眞一	180,000	58,480	121,520	0	0	53,280	0	5,200
相原真知子	180,000	200,701	0	51,749	16,200	0	0	132,752
永井 雅敏	180,000	102,104	77,896	0	88,604	0	0	13,500
酒井 克雄	180,000	0	180,000	0	0	0	0	0
丸山 稔	180,000	128,014	51,986	9,913	79,751	0	13,036	25,314
近藤千枝美	180,000	181,573	0	13,500	145,901	0	0	22,172
安井 浩二	180,000	192,924	0	0	167,029	0	0	25,895
大西 勉	180,000	97,881	82,119	0	80,601	0	0	17,280
三棟 義博	交付申請なし。							
山内 孝二	180,000	180,946	0	27,263	74,051	15,000	0	64,632
伊藤 隆志	180,000	181,090	0	9,913	77,751	0	0	93,426
佐伯 正夫	180,000	186,375	0	0	63,051	120,300	0	3,024
合 計	2,700,000	2,217,142	542,127	427,375	1,106,482	188,580	13,930	480,775

※支給額よりも支出の多い議員は、残額を0と表記

全国市議会議長会 定期総会報告

全国市議会議長会は、5月31日、東京国際フォーラムで第92回定期総会を開催した。

開会式では、岡下会長（高松市議会議長）の挨拶の後、来賓の安倍晋三内閣総理大臣、山崎正昭参議院議長、高市早苗総務大臣、石破茂 たち・ひとごと創生担当大臣から祝辞を賜った。

安倍総理は、第2ステージに入った地方創生の推進については、重要な政策の一つであり、ほぼ全ての自治体で地方版総合戦略が策定され、これから本格的な事業展開に入る。国として、地方の意欲的な挑戦を情報、人材、財政の3つの側面から支援し、地方創生を加速させていくという挨拶をされた。

全国市議会議長会は、9部会に分かれており、各部会から25の提出議案が上程され、我々の四国部会からは、①「マイナンバー制度における統合端末の安

定稼動及び住民基本台帳ネットワークシステムとカード管理システムとの連携について、②「C型肝炎新薬の影響による医療費増加に対する特別調整交付金での財政措置について」、③「後期高齢者医療保険料の軽減特例の見直しにかかる低所得者に十分配慮した激変緩和措置の実施について」の3件が可決された。

また、全国市議会議長会は、5つの委員会で構成されており、山内孝二議長は、社会文教委員会委員長に選任された。



「地方版総合戦略は、これから本格的」と語る 安倍晋三内閣総理大臣

新副議長決まる

6月21日の本会議において、空席となっていました副議長に相原真知子議員が選出されました。

副議長

相原真知子 議員



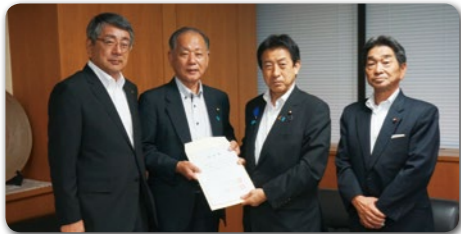
副議長の大任を押し、身の引き締まる思いです。微力ではありますが、市民と議会の架け橋となつて市民の皆様の声をしっかりと行政に届け、市民に身近で信頼される東温市議会の実現に向けて、議長の後援者として努めてまいります。皆様のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

閉会中の主な議会活動
3月 18日 議会運営委員会
4月 7日 議会運営委員会
5月 2日 議員全員協議会
5月 19日 議会だより編集委員会
6月 14日 議会だより編集委員会
6月 11日 議会だより編集委員会
6月 10日 議会だより編集委員会
6月 18日 総務産業建設委員会
6月 19日 視察研修(徳島県鳴門市・徳島県勝浦郡上勝町)
6月 14日 議会運営委員会
6月 14日 議員全員協議会

全国市議会議長会 社会文教委員会報告

7月15日全国都市会館で開催した。最初に、厚生労働省の度山参事官と文部科学省の高野専門官から各省の重要施策についての講演があった。

その後5月の総会で決議された社会文教施策に係る要望書を原案どおり決定し、山内孝二委員長と二人の副委員長で厚生労働省の塩崎恭久大臣に直接要望した。



塩崎恭久厚生労働大臣への要望
左から副委員長(焼津市議長)、委員長(東温市山内議長)、塩崎大臣、副委員長(青森市議長)

視察・研修 東京都墨田区議会自由民主党

7月20日「中小零細企業振興基本条例」について、議員13人が視察に来訪。



被災地への 義援金について

東温市議会は、平成28年熊本地震の被災地へ全議員からの義援金15万円を九州市議会議長会を通じて送金いたしました。被災されました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、1日も早く平穏な生活に戻れますようお祈りいたします。

市議会Q&A

Q：選挙期間中に選挙運動用自動車を見かけますが法律ではどうなっているのですか。

A：公職選挙法第一四一条において、選挙運動に使用する自動車について規定されており、使用する自動車の種類や台数また拡声器や乗車する人数についても規制があり、東温市のような地方議会の選挙では、候補者一人につき1台の使用が認められています。

ちなみに、議会では10月の市議会議員選挙における選挙運動用自動車の使用について協議を行い、自粛等の様々な意見や提案がなされましたが、候補者の個々の判断に委ねることとなりました。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No. 1)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 承：承認

議員名	松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原真知子	永井雅敏	丸山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果
平成28年第2回定例会 (6月)																
承認 2	専決処分第2号の承認を求めることについて (平成27年度東温市一般会計補正予算(第5号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認 3	専決処分第3号の承認を求めることについて (平成27年度東温市農業集落排水特別会計補正予算(第2号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認 4	専決処分第4号の承認を求めることについて (東温市固定資産評価審査委員会条例等の一部改正について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認 5	専決処分第5号の承認を求めることについて (東温市税条例等の一部改正について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認 6	専決処分第6号の承認を求めることについて (東温市国民健康保険税条例の一部改正について)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認 7	専決処分第8号の承認を求めることについて (平成28年度東温市一般会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
議案 31	平成28年度東温市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 32	東温市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 33	東温市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 34	東温市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表 (No. 2)

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 承：承認

議員名		松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原眞知子	永井雅敏	丸山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果	
平成28年第2回定例会（6月）																		
議案 35	東温市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 36	東温市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 37	重信中学校体育館大規模改修建築主体工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 38	災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型）購入契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 39	松山市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案 40	東温市道の路線認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
請願 3	日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書提出についての請願	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 4	「安保法」の廃止を求める意見書提出についての請願	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
請願 5	伊方原発3号機の再稼働容認の撤回及び耐震審査のやり直しについて意見書送付を求める請願	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不
議長発議	議員の派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承

議長のため採決には加わっていません

議会を傍聴しませんか

市議会では1人でも多くの皆さんが傍聴され、議会活動を通じて市政に対する理解を深め、市政に参加されることを望んでいます。

次の定例会は9月に開催されます。どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越し下さい。

永年勤続議員の表彰

市議会議員として永年勤続の功績を称え、表彰されました。

- （全国市議会議長会表彰） 三棟 義博 議員
- （全国市議会議長会感謝状） 山内 孝二 議員
- （四国市議会議長会表彰） 三棟 義博 議員
- （愛媛県市議会議長会会長感謝状） 故酒井 克雄 議員

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。また過去2年間の録画中継もご覧になれます。（市ホームページアドレス）
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

9月議会の日程(予定)

28 (水)	21 (水)	20 (火)	16 (金)	15 (木)	14 (水)	13 (火)	9 (金)	6 (火)
閉会	決算特別委員会	決算特別委員会	福祉委員会	文教委員会	建設委員会	総務委員会	一般質問	一般質問

発行責任者 山内 孝二
編集委員 大西 勉
委員長 佐伯 正夫
副委員長 森 眞一
委員 丸山 稔
委員 永井 雅敏
委員 相原眞知子
委員 山内 数延
表紙撮影／丹生谷美雄

編集後記

● 編集後記 ●
 昨今、日本には四季というものがなくなってきたと感じています。この影響で早い時期からの熱中症が多発していますが、この熱中症にかかりやすい人は、2歳半までに決定するといわれています。自然の天候の状態が育てなければ、汗腺の数が冷房により半減するところが原因だそうですね。

 将来のためにも赤ん坊は自然のまま育ててあげたいものです。

 （永井 雅敏）